

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 松井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 大井川 清

TEL 03-3553-1161

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,369	29.8	△7	—	90	—	△876	—
21年3月期第1四半期	10,299	—	△359	—	△236	—	△84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△28.71	—
21年3月期第1四半期	△2.77	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	64,010	19,993	31.2	654.75
21年3月期	68,318	20,580	30.1	673.94

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 19,993百万円 21年3月期 20,580百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,000	15.1	100	—	200	—	△800	—	△26.20
通期	80,000	8.3	500	△13.3	700	△17.1	△750	—	△24.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	30,580,000株	21年3月期	30,580,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	43,535株	21年3月期	43,035株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	30,536,651株	21年3月期第1四半期	30,535,940株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、前年同四半期比29.8%増の133億69百万円となりました。

利益につきましては、営業損失が7百万円、経常利益は90百万円（前年同四半期は営業損失3億59百万円、経常損失2億36百万円）となりましたが、取引先不動産デベロッパーの経営破綻により特別損失として貸倒引当金繰入額13億91百万円を計上したことにより四半期純損失は8億76百万円（前年同四半期は四半期純損失84百万円）となりました。

事業のセグメントごとの業績は以下のとおりです。

（建設事業）

完成工事高につきましては、前年同四半期比23.3%増の122億71百万円となりました。利益につきましては、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の向上により、前年同四半期の営業損失2億51百万円より改善し営業利益は58百万円となりました。

当社単体の建設受注高につきましては、前年同四半期比31.5%減の112億85百万円となり、その内訳は建築工事が前年同四半期比32.7%減の110億33百万円、土木工事が前年同四半期比170.3%増の2億51百万円となりました。

なお、建設事業においては完成引渡し第4四半期に集中する季節的変動があります。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高につきましては、開発型不動産売上の増加により前年同四半期比214.3%増の10億97百万円、営業利益は前年同四半期比42.4%減の51百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億8百万円減少し640億10百万円となりました。主な増減は、受取手形・完成工事未収入金等の減少62億25百万円、未成工事支出金の増加15億12百万円等であります。

負債合計は、未成工事受入金が20億69百万円増加する一方、支払手形・工事未払金等が48億76百万円減少し、前連結会計年度末に比べ37億22百万円減の440億16百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が4億43百万円増加する一方、配当金の支払及び当期純損失の計上により利益剰余金が10億29百万円減少し、前連結会計年度末に比べ5億86百万円減の199億93百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、本日平成21年8月7日公表の「業績予想・配当予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（固定資産の減価償却費の算定方法）

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は444,623千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ41,005千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,007,736	8,928,616
受取手形・完成工事未収入金等	13,907,490	20,133,444
有価証券	15,920	13,120
未成工事支出金	16,438,164	14,925,639
販売用不動産	4,424,689	2,138,755
仕掛販売用不動産	1,205,681	3,159,780
その他のたな卸資産	81,687	62,078
その他	1,467,615	1,740,460
貸倒引当金	△188,989	△90,201
流動資産合計	46,359,996	51,011,694
固定資産		
有形固定資産	8,535,876	8,593,444
無形固定資産	92,827	89,401
投資その他の資産		
投資有価証券	5,248,059	4,521,171
その他	6,415,101	5,535,990
貸倒引当金	△2,641,621	△1,432,968
投資その他の資産合計	9,021,538	8,624,192
固定資産合計	17,650,242	17,307,039
資産合計	64,010,239	68,318,733

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,169,573	21,045,885
短期借入金	8,310,000	9,410,000
未払法人税等	42,873	225,888
未成工事受入金	13,735,536	11,666,010
引当金	533,234	777,359
その他	889,962	241,073
流動負債合計	39,681,180	43,366,216
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	3,014,948	3,042,734
負ののれん	173,970	185,568
その他	846,385	843,991
固定負債合計	4,335,304	4,372,294
負債合計	44,016,485	47,738,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	14,975,920	16,005,385
自己株式	△20,815	△20,625
株主資本合計	19,288,824	20,318,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	704,929	261,744
評価・換算差額等合計	704,929	261,744
純資産合計	19,993,753	20,580,223
負債純資産合計	64,010,239	68,318,733

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,299,256	13,369,672
売上原価	9,671,553	12,471,541
売上総利益	627,702	898,130
販売費及び一般管理費	987,577	905,981
営業損失(△)	△359,874	△7,850
営業外収益		
受取利息	13,196	9,792
受取配当金	90,811	80,671
負ののれん償却額	11,598	11,598
その他	22,624	32,130
営業外収益合計	138,230	134,192
営業外費用		
支払利息	11,496	30,693
その他	3,668	4,973
営業外費用合計	15,165	35,666
経常利益又は経常損失(△)	△236,809	90,675
特別利益		
投資有価証券売却益	—	816
貸倒引当金戻入額	119,352	—
特別利益合計	119,352	816
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,622
投資有価証券評価損	10,400	371
貸倒引当金繰入額	—	1,391,434
特別損失合計	10,400	1,394,427
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,856	△1,302,935
法人税、住民税及び事業税	90,900	14,300
法人税等調整額	△134,106	△440,456
法人税等合計	△43,206	△426,156
四半期純損失(△)	△84,650	△876,779

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
22年3月期第1四半期累計期間	11,509百万円	△31.1%
21年3月期第1四半期累計期間	16,693	△30.5%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		比較増減	増減率 (%)	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建 設 事 業	建 築	官公庁	4,366	26.2	1,918	16.7	△2,447	△56.1
		民間	12,019	71.9	9,115	79.2	△2,903	△24.2
		計	16,385	98.1	11,033	95.9	△5,351	△32.7
	土 木	官公庁	68	0.4	153	1.3	84	122.8
		民間	24	0.2	98	0.9	73	305.8
		計	93	0.6	251	2.2	158	170.3
	合 計	官公庁	4,434	26.6	2,072	18.0	△2,362	△53.3
		民間	12,043	72.1	9,213	80.1	△2,829	△23.5
		計	16,478	98.7	11,285	98.1	△5,192	△31.5
不動産事業等		215	1.3	224	1.9	8	3.9	
合計		16,693	100	11,509	100	△5,184	△31.1	

以 上